平成29年度

計　算　書　類

自：平成29年 4月 1日
至：平成30年 3月31日

〒720-0044
広島県福山市笠岡町１番２５号

社会福祉法人　英寿会

理事長　荒木英俊

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	87,210,000	88,516,674	-1,306,674	
		借入金利息補助金収入	170,000	169,000	1,000	
		受取利息配当金収入	20,000	7,062	12,938	
		事業活動収入計（1）	87,400,000	88,692,736	-1,292,736	
	支出	人件費支出	25,630,000	25,266,698	363,302	
		事業費支出	19,700,000	19,104,341	595,659	
		事務費支出	24,940,000	21,470,036	3,469,964	
		支払利息支出	770,000	768,800	1,200	
		事業活動支出計（2）	71,040,000	66,609,875	4,430,125	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		16,360,000	22,082,861	-5,722,861	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,170,000	10,170,000	0	
		固定資産取得支出	240,000	237,600	2,400	
		施設整備等支出計（5）	10,410,000	10,407,600	2,400	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		-10,410,000	-10,407,600	-2,400	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,800,000	581,660	1,218,340	
		その他の活動による収入	1,650,000	1,642,322	7,678	
		その他の活動収入計（7）	3,450,000	2,223,982	1,226,018	
	支出	積立資産支出	4,200,000	4,200,000	0	
		その他の活動による支出	5,200,000	581,660	4,618,340	
		その他の活動支出計（8）	9,400,000	4,781,660	4,618,340	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		-5,950,000	-2,557,678	-3,392,322	
予備費支出（10）					0	
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）			0	9,117,583	-9,117,583	
前期末支払資金残高（12）			112,286,179	112,286,179	0	
当期末支払資金残高（11）＋（12）			112,286,179	121,403,762	-9,117,583	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	88,516,674	88,581,899	-65,225
		サービス活動収益計（1）	88,516,674	88,581,899	-65,225
	費用	人件費	25,266,698	27,997,204	-2,730,506
		事業費	19,104,341	19,086,279	18,062
		事務費	21,470,036	22,345,250	-875,214
		減価償却費	21,758,663	21,748,744	9,919
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,643,415	-12,643,428	13
		サービス活動費用計（2）	74,956,323	78,534,049	-3,577,726
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）		13,560,351	10,047,850	3,512,501
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	169,000	205,000	-36,000
		受取利息配当金収益	7,062	9,644	-2,582
		サービス活動外収益計（4）	176,062	214,644	-38,582
	費用	支払利息	768,800	931,520	-162,720
		サービス活動外費用計（5）	768,800	931,520	-162,720
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）		-592,738	-716,876	124,138
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）			12,967,613	9,330,974	3,636,639
特別増減の部	収益	特別収益計（8）	0	0	0
	費用	特別費用計（9）	0	0	0
	特別増減差額（10）＝（8）－（9）		0	0	0
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）			12,967,613	9,330,974	3,636,639
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）		97,037,528	87,706,554	9,330,974
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）		110,005,141	97,037,528	12,967,613
	基本金取崩額（14）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）		0	0	0
	その他の積立金積立額（16）		2,700,000	0	2,700,000
	次期繰越活動増減差額（17）＝（13）＋（14）＋（15）－（16）		107,305,141	97,037,528	10,267,613

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	125,938,368	117,035,509	8,902,859	流動負債	14,704,606	14,919,330	-214,724
現金預金	120,018,782	110,743,477	9,275,305	事業未払金	4,379,765	4,503,998	-124,233
事業未収金	4,555,427	4,788,715	-233,288	１年以内返済予定設備資金借入金	10,170,000	10,170,000	0
未収金	18,837	16,995	1,842	預り金	3,573	3,573	0
未収補助金	1,203,000	1,344,000	-141,000	職員預り金	151,268	241,759	-90,491
前払費用	142,322	142,322	0				
固定資産	608,931,822	628,100,441	-19,168,619	固定負債	38,829,581	49,204,815	-10,375,234
基本財産	579,142,418	600,198,690	-21,056,272	設備資金借入金	27,710,000	37,880,000	-10,170,000
土地	212,322,070	212,322,070	0	長期預り金	11,119,581	11,324,815	-205,234
建物	366,820,348	387,876,620	-21,056,272	負債の部合計	53,534,187	64,124,145	-10,589,958
その他の固定資産	29,789,404	27,901,751	1,887,653	純資産の部			
建物	7,079,235	7,731,424	-652,189	基本金	369,764,070	369,764,070	0
車輌運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	194,266,792	206,910,207	-12,643,415
器具及び備品	479,373	291,975	187,398	その他の積立金	10,000,000	7,300,000	2,700,000
権利	186,120	186,120	0	修繕積立金	10,000,000	7,300,000	2,700,000
長期預り金積立資産	11,119,581	11,324,815	-205,234	次期繰越活動増減差額	107,305,141	97,037,528	10,267,613
修繕積立資産	10,000,000	7,300,000	2,700,000	（うち当期活動増減差額）	12,967,613	9,330,974	3,636,639
長期前払費用	925,093	1,067,415	-142,322	純資産の部合計	681,335,003	681,011,805	324,198
資産の部合計	734,870,190	745,135,950	-10,265,760	負債及び純資産の部合計	734,870,190	745,135,950	-10,265,760

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業　資金収支内訳表

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人本部	ハーモニー拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入		88,516,674	88,516,674		88,516,674
		借入金利息補助金収入	169,000		169,000		169,000
		受取利息配当金収入	6,639	423	7,062		7,062
		事業活動収入計（1）	175,639	88,517,097	88,692,736	0	88,692,736
	支出	人件費支出		25,266,698	25,266,698		25,266,698
		事業費支出		19,104,341	19,104,341		19,104,341
		事務費支出	94,238	21,375,798	21,470,036		21,470,036
		支払利息支出	768,800		768,800		768,800
		事業活動支出計（2）	863,038	65,746,837	66,609,875	0	66,609,875
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		-687,399	22,770,260	22,082,861	0	22,082,861
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,170,000		10,170,000		10,170,000
		固定資産取得支出		237,600	237,600		237,600
		施設整備等支出計（5）	10,170,000	237,600	10,407,600	0	10,407,600
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		-10,170,000	-237,600	-10,407,600	0	-10,407,600
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		581,660	581,660		581,660
		拠点区分間繰入金収入	17,424,667		17,424,667	17,424,667	0
		その他の活動による収入		1,642,322	1,642,322		1,642,322
		その他の活動収入計（7）	17,424,667	2,223,982	19,648,649	17,424,667	2,223,982
	支出	積立資産支出		4,200,000	4,200,000		4,200,000
		拠点区分間繰入金支出		17,424,667	17,424,667	17,424,667	0
		その他の活動による支出		581,660	581,660		581,660
		その他の活動支出計（8）	0	22,206,327	22,206,327	17,424,667	4,781,660
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		17,424,667	-19,982,345	-2,557,678	0	-2,557,678
当期資金収支差額合計（10）＝（3）＋（6）＋（9）			6,567,268	2,550,315	9,117,583	0	9,117,583
前期末支払資金残高（11）			91,645,766	20,640,413	112,286,179		112,286,179
当期末支払資金残高（10）＋（11）			98,213,034	23,190,728	121,403,762	0	121,403,762

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業　事業活動内訳表

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人本部	ハーモニー拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益		88,516,674	88,516,674		88,516,674
		サービス活動収益計（1）	0	88,516,674	88,516,674	0	88,516,674
	費用	人件費		25,266,698	25,266,698		25,266,698
		事業費		19,104,341	19,104,341		19,104,341
		事務費	94,238	21,375,798	21,470,036		21,470,036
		減価償却費		21,758,663	21,758,663		21,758,663
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-12,643,415	-12,643,415		-12,643,415
		サービス活動費用計（2）	94,238	74,862,085	74,956,323	0	74,956,323
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）		-94,238	13,654,589	13,560,351	0	13,560,351
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	169,000		169,000		169,000
		受取利息配当金収益	6,639	423	7,062		7,062
		サービス活動外収益計（4）	175,639	423	176,062	0	176,062
	費用	支払利息	768,800		768,800		768,800
		サービス活動外費用計（5）	768,800	0	768,800	0	768,800
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）		-593,161	423	-592,738	0	-592,738
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）			-687,399	13,655,012	12,967,613	0	12,967,613
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	17,424,667		17,424,667	17,424,667	0
		特別収益計（8）	17,424,667	0	17,424,667	17,424,667	0
	費用	拠点区分間繰入金費用		17,424,667	17,424,667	17,424,667	0
		特別費用計（9）	0	17,424,667	17,424,667	17,424,667	0
	特別増減差額（10）＝（8）－（9）		17,424,667	-17,424,667	0	0	0
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）			16,737,268	-3,769,655	12,967,613	0	12,967,613
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）		43,595,766	53,441,762	97,037,528		97,037,528
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）		60,333,034	49,672,107	110,005,141	0	110,005,141
	基本金取崩額（14）				0		0
	その他の積立金取崩額（15）				0		0
	その他の積立金積立額（16）			2,700,000	2,700,000		2,700,000
	次期繰越活動増減差額（17）＝（13）＋（14）＋（15）－（16）		60,333,034	46,972,107	107,305,141	0	107,305,141

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業　貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人本部	ハーモニー拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分計
資産の部					
流動資産	98, 223, 132	27, 715, 236	125, 938, 368	0	125, 938, 368
現金預金	98, 223, 132	21, 795, 650	120, 018, 782		120, 018, 782
事業未収金		4, 555, 427	4, 555, 427		4, 555, 427
未収金		18, 837	18, 837		18, 837
未収補助金		1, 203, 000	1, 203, 000		1, 203, 000
前払費用		142, 322	142, 322		142, 322
固定資産	0	608, 931, 822	608, 931, 822	0	608, 931, 822
基本財産	0	579, 142, 418	579, 142, 418	0	579, 142, 418
土地		212, 322, 070	212, 322, 070		212, 322, 070
建物		366, 820, 348	366, 820, 348		366, 820, 348
その他の固定資産	0	29, 789, 404	29, 789, 404	0	29, 789, 404
建物		7, 079, 235	7, 079, 235		7, 079, 235
車輌運搬具		2	2		2
器具及び備品		479, 373	479, 373		479, 373
権利		186, 120	186, 120		186, 120
長期預り金積立資産		11, 119, 581	11, 119, 581		11, 119, 581
修繕積立資産		10, 000, 000	10, 000, 000		10, 000, 000
長期前払費用		925, 093	925, 093		925, 093
資産の部合計	98, 223, 132	636, 647, 058	734, 870, 190	0	734, 870, 190
負債の部					
流動負債	10, 180, 098	4, 524, 508	14, 704, 606	0	14, 704, 606
事業未払金	10, 098	4, 369, 667	4, 379, 765		4, 379, 765
１年以内返済予定設備資金借入金	10, 170, 000		10, 170, 000		10, 170, 000
預り金		3, 573	3, 573		3, 573
職員預り金		151, 268	151, 268		151, 268
固定負債	27, 710, 000	11, 119, 581	38, 829, 581	0	38, 829, 581
設備資金借入金	27, 710, 000		27, 710, 000		27, 710, 000
長期預り金		11, 119, 581	11, 119, 581		11, 119, 581
負債の部合計	37, 890, 098	15, 644, 089	53, 534, 187	0	53, 534, 187
純資産の部					
基本金		369, 764, 070	369, 764, 070		369, 764, 070
国庫補助金等特別積立金		194, 266, 792	194, 266, 792		194, 266, 792
その他の積立金	0	10, 000, 000	10, 000, 000	0	10, 000, 000
修繕積立金		10, 000, 000	10, 000, 000		10, 000, 000
次期繰越活動増減差額	60, 333, 034	46, 972, 107	107, 305, 141		107, 305, 141
（うち当期活動増減差額）	16, 737, 268	-3, 769, 655	12, 967, 613		12, 967, 613
純資産の部合計	60, 333, 034	621, 002, 969	681, 336, 003	0	681, 336, 003
負債及び純資産の部合計	98, 223, 132	636, 647, 058	734, 870, 190	0	734, 870, 190

計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし。

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。

（３）固定資産の減価償却の方法
①建物及び建物附属設備
平成１９年３月３１日以前に取得したものについては旧定額法、平成１９年４月１日以降に取得したものについては定額法による。

②車両及び運搬具、器具及び備品
平成１９年３月３１日以前に取得したものについては旧定額法、平成１９年４月１日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産
残存価額は０円とし、定額法による。

④リース資産
ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

（４）引当金の計上基準
該当なし。

３．重要な会計方針の変更

該当なし。

４．法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類
会計基準省令第１号第１様式、会計基準省令第２号第１様式、会計基準省令第３号第１様式

（２）社会福祉事業区分（拠点区分別内訳書）
会計基準省令第１号第３様式、会計基準省令第２号第３様式、会計基準省令第３号第３様式

（３）公益事業・収益事業区分
公益事業・収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第１号第３様式、会計基準省令第２号第３様式、会計基準省令第３号第３様式）は、公益事業・収益事業を実施していないため作成していません。

（４）事業区分、拠点区分の内容
①社会福祉事業区分
(ア)法人本部拠点区分
(イ)ハーモニー拠点区分

6．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	212,322,070	0	0	212,322,070
建物（基本）	387,876,620	0	21,056,272	366,820,348
合　　計	600,198,690	0	21,056,272	579,142,418

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	212,322,070円
建物（基本財産）	366,820,348円
計	579,142,418円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	37,880,000円
計	37,880,000円

※借入先：独立行政法人福祉医療機構

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	746,625,710	379,805,362	366,820,348
小　　計	746,625,710	379,805,362	366,820,348
その他の固定資産			
建物	9,753,137	2,673,902	7,079,235
車輌運搬具	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	3,757,305	3,277,932	479,373
小　　計	18,700,122	11,141,512	7,558,610
合　　計	765,325,832	390,946,874	374,378,958

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,555,427	0	4,555,427
未収金	18,837	0	18,837
未収補助金	1,203,000	0	1,203,000
合　　計	5,777,264	0	5,777,264

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし。

１３．重要な偶発債務

該当なし。

１４．重要な後発事象

該当なし。

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）

事業活動計算書中の老人福祉事業収益の中にある長期預り金の取崩収益1,123,574円については、資金収支計算書では老人福祉事業収入ではなく、積立資産取崩収入として計上しています。

ただし、福祉医療機構が主催する「財務諸表等電子開示システム」（以下、「本システム」という。）へ決算財務データをそのまま入力すると事業活動計算書と資金収支計算書の老人福祉事業収益・収入金額が一致しないことにより入力データエラーが発生するため、「本システム」への資金収支計算書入力データの一部（長期預り金の取崩収入部分1,123,574円）について、積立資産取崩収入より老人福祉事業収入に含めるかたちに変更しています。また、今回の変更により「本システム」上の資金収支計算書、事業活動資金収支差額とその他の活動資金収支差額について本来の決算書数値と差が生じますが、単年度で全状況を判断する当期資金収支差額合計及び過年度から繰り越された数値と合算して状況を判断する当期末支払資金残高に影響はありません。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人本部　資金収支計算書

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	0	0	0	
		運営事業収入	0	0	0	
		管理費収入			0	
		その他の利用料収入			0	
		補助金事業収入（公費）			0	
		その他の事業収入			0	
		その他の事業収入	0	0	0	
		その他の事業収入			0	
		借入金利息補助金収入	170,000	169,000	1,000	
		受取利息配当金収入	10,000	6,639	3,361	
		事業活動収入計（1）	180,000	175,639	4,361	
	支出	人件費支出	0	0	0	
		職員給料支出			0	
		職員賞与支出			0	
		非常勤職員給与支出			0	
		退職給付支出			0	
		法定福利費支出			0	
		事業費支出	0	0	0	
		給食費支出			0	
		保健衛生費支出			0	
		教養娯楽費支出			0	
		水道光熱費支出			0	
		消耗器具備品費支出			0	
		車輌費支出			0	
		雑支出			0	
		事務費支出	150,000	94,238	55,762	
		福利厚生費支出			0	
		職員被服費支出			0	
		旅費交通費支出	10,000		10,000	
		研修研究費支出	10,000		10,000	
		事務消耗品費支出			0	
		印刷製本費支出			0	
		水道光熱費支出			0	
		修繕費支出			0	
		通信運搬費支出			0	

		会議費支出	50,000	35,802	14,198	
		業務委託費支出			0	
		手数料支出	10,000	1,836	8,164	
		保険料支出			0	
		賃借料支出			0	
		保守料支出			0	
		諸会費支出	10,000	5,000	5,000	
		雑支出	60,000	51,600	8,400	
		支払利息支出	770,000	768,800	1,200	
		事業活動支出計（2）	920,000	863,038	56,962	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		-740,000	-687,399	-52,601	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,170,000	10,170,000	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
		器具及び備品取得支出			0	
		施設整備等支出計（5）	10,170,000	10,170,000	0	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		-10,170,000	-10,170,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
		長期預り金積立資産取崩収入			0	
		拠点区分間繰入金収入	16,080,000	17,424,667	-1,344,667	
		その他の活動による収入	0	0	0	
		長期前払費用返還金収入			0	
		長期預り金収入			0	
		その他の活動収入計（7）	16,080,000	17,424,667	-1,344,667	
	支出	積立資産支出	0	0	0	
		長期預り金積立資産支出			0	
		修繕積立資産支出			0	
		拠点区分間繰入金支出	5,170,000		5,170,000	
		その他の活動による支出	0	0	0	
		長期預り金支出			0	
		その他の活動支出計（8）	5,170,000	0	5,170,000	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		10,910,000	17,424,667	-6,514,667	
予備費支出（１０）					0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（3）＋（6）＋（9）－（１０）			0	6,567,268	-6,567,268	
前期末支払資金残高（１２）			91,645,766	91,645,766	0	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）			91,645,766	98,213,034	-6,567,268	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部　事業活動計算書

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	0	0	0
		運営事業収益	0	0	0
		管理費収益			0
		その他の利用料収益			0
		補助金事業収益（公費）			0
		その他の事業収益			0
		その他の事業収益	0	0	0
		その他の事業収益			0
		サービス活動収益計（1）	0	0	0
	費用	人件費	0	0	0
		職員給料			0
		職員賞与			0
		非常勤職員給与			0
		退職給付費用			0
		法定福利費			0
		事業費	0	0	0
		給食費			0
		保健衛生費			0
		教養娯楽費			0
		水道光熱費			0
		燃料費			0
		消耗器具備品費			0
		車輌費			0
		雑費			0
		事務費	94,238	41,580	52,658
		福利厚生費			0
		職員被服費			0
		旅費交通費			0
		研修研究費			0
		事務消耗品費			0
		印刷製本費			0
		水道光熱費			0
		修繕費			0

	通信運搬費			0
	会議費	35,802	40,392	-4,590
	広報費			0
	業務委託費			0
	手数料	1,836	1,188	648
	保険料			0
	賃借料			0
	租税公課			0
	保守料			0
	諸会費	5,000		5,000
	雑費	51,600		51,600
	減価償却費			0
	国庫補助金等特別積立金取崩額			0
	サービス活動費用計（2）	94,238	41,580	52,658
サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）		-94,238	-41,580	-52,658
サービス活動外増減の部 収益	借入金利息補助金収益	169,000	205,000	-36,000
	受取利息配当金収益	6,639	9,098	-2,459
	サービス活動外収益計（4）	175,639	214,098	-38,459
費用	支払利息	768,800	931,520	-162,720
	サービス活動外費用計（5）	768,800	931,520	-162,720
サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）		-593,161	-717,422	124,261
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）		-687,399	-759,002	71,603
特別増減の部 収益	拠点区分間繰入金収益	17,424,667	17,419,792	4,875
	特別収益計（8）	17,424,667	17,419,792	4,875
費用	拠点区分間繰入金費用			0
	特別費用計（9）	0	0	0
特別増減差額（10）＝（8）－（9）		17,424,667	17,419,792	4,875
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）		16,737,268	16,660,790	76,478
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	43,595,766	26,934,976	16,660,790
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）	60,333,034	43,595,766	16,737,268
	基本金取崩額（14）			0
	その他の積立金取崩額（15）			0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	修繕積立金積立額			0
	次期繰越活動増減差額（17）＝（13）＋（14）＋（15）－（16）	60,333,034	43,595,766	16,737,268

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人本部 貸借対照表
平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	98,223,132	91,654,028	6,569,104	流動負債	10,180,098	10,178,262	1,836
現金預金	98,223,132	91,654,028	6,569,104	事業未払金	10,098	8,262	1,836
事業未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,170,000	10,170,000	0
未収金			0	預り金			0
未収補助金			0	職員預り金			0
前払費用			0				
固定資産	0	0	0	固定負債	27,710,000	37,880,000	-10,170,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	27,710,000	37,880,000	-10,170,000
土地			0	長期預り金			0
建物			0	負債の部合計	37,890,098	48,058,262	-10,168,164
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
建物			0	基本金			0
車輌運搬具			0	国庫補助金等特別積立金			0
器具及び備品			0	その他の積立金	0	0	0
権利			0	修繕積立金			0
長期預り金積立資産			0	次期繰越活動増減差額	60,333,034	43,595,766	16,737,268
修繕積立資産			0	（うち当期活動増減差額）	16,737,268	16,660,790	76,478
長期前払費用			0	純資産の部合計	60,333,034	43,595,766	16,737,268
資産の部合計	98,223,132	91,654,028	6,569,104	負債及び純資産の部合計	98,223,132	91,654,028	6,569,104

計算書類に対する注記（法人会計拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。

（３）固定資産の減価償却の方法
①建物及び建物附属設備
該当なし。

②車両及び運搬具、器具及び備品
該当なし。

③ソフトウェア等の無形固定資産
該当なし。

④リース資産
該当なし。

（４）引当金の計上基準
該当なし。

２．重要な会計方針の変更

該当なし。

３．採用する退職給付制度

該当なし。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）法人会計拠点区分の計算書類
会計基準省令第１号第４様式、会計基準省令第２号第４様式、会計基準省令第３号第４様式

（２）サービス区分の設定をしていないため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成は省略しています。

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

７．担保に供している資産

担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	37,880,000円
計	37,880,000円

※借入先：独立行政法人福祉医療機構
※担保に供している資産は、ケアハウス会計拠点区分で計上しています。

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

１１．重要な後発事象

該当なし。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ハーモニー拠点区分　資金収支計算書

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	87,210,000	88,516,674	-1,306,674	
		運営事業収入	87,070,000	88,372,674	-1,302,674	
		管理費収入	16,200,000	17,424,244	-1,224,244	
		その他の利用料収入	41,100,000	41,156,844	-56,844	
		補助金事業収入（公費）	29,100,000	29,107,000	-7,000	
		その他の事業収入	670,000	684,586	-14,586	
		その他の事業収入	140,000	144,000	-4,000	
		その他の事業収入	140,000	144,000	-4,000	
		借入金利息補助金収入			0	
		受取利息配当金収入	10,000	423	9,577	
		事業活動収入計（1）	87,220,000	88,517,097	-1,297,097	
	支出	人件費支出	25,630,000	25,266,698	363,302	
		職員給料支出	16,600,000	16,412,943	187,057	
		職員賞与支出	3,700,000	3,603,168	96,832	
		非常勤職員給与支出	1,800,000	1,759,765	40,235	
		退職給付支出	230,000	222,500	7,500	
		法定福利費支出	3,300,000	3,268,322	31,678	
		事業費支出	19,700,000	19,104,341	595,659	
		給食費支出	12,200,000	11,908,984	291,016	
		保健衛生費支出	70,000	63,936	6,064	
		教養娯楽費支出	350,000	330,587	19,413	
		水道光熱費支出	6,600,000	6,362,119	237,881	
		消耗器具備品費支出	420,000	404,051	15,949	
		車輌費支出	30,000	23,000	7,000	
		雑支出	30,000	11,664	18,336	
		事務費支出	24,790,000	21,375,798	3,414,202	
		福利厚生費支出	80,000	78,408	1,592	
		職員被服費支出	100,000	95,040	4,960	
		旅費交通費支出	10,000	1,820	8,180	
		研修研究費支出	10,000	2,000	8,000	
		事務消耗品費支出	400,000	306,110	93,890	
		印刷製本費支出	350,000	327,922	22,078	
		水道光熱費支出	900,000	856,448	43,552	
		修繕費支出	4,500,000	1,646,859	2,853,141	
		通信運搬費支出	250,000	242,717	7,283	

		会議費支出	10,000		10,000	
		業務委託費支出	16,400,000	16,295,199	104,801	
		手数料支出	70,000	66,324	3,676	
		保険料支出	400,000	384,102	15,898	
		賃借料支出	260,000	256,608	3,392	
		保守料支出	800,000	600,480	199,520	
		諸会費支出	50,000	45,300	4,700	
		雑支出	200,000	170,461	29,539	
		支払利息支出			0	
		事業活動支出計（2）	70,120,000	65,746,837	4,373,163	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		17,100,000	22,770,260	-5,670,260	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出			0	
		固定資産取得支出	240,000	237,600	2,400	
		器具及び備品取得支出	240,000	237,600	2,400	
		施設整備等支出計（5）	240,000	237,600	2,400	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		-240,000	-237,600	-2,400	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,800,000	581,660	1,218,340	
		長期預り金積立資産取崩収入	1,800,000	581,660	1,218,340	
		拠点区分間繰入金収入	5,170,000		5,170,000	
		その他の活動による収入	1,650,000	1,642,322	7,678	
		長期前払費用返還金収入	150,000	142,322	7,678	
		長期預り金収入	1,500,000	1,500,000	0	
		その他の活動収入計（7）	8,620,000	2,223,982	6,396,018	
	支出	積立資産支出	4,200,000	4,200,000	0	
		長期預り金積立資産支出	1,500,000	1,500,000	0	
		修繕積立資産支出	2,700,000	2,700,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	16,080,000	17,424,667	-1,344,667	
		その他の活動による支出	5,200,000	581,660	4,618,340	
		長期預り金支出	5,200,000	581,660	4,618,340	
		その他の活動支出計（8）	25,480,000	22,206,327	3,273,673	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		-16,860,000	-19,982,345	3,122,345	
予備費支出（１０）					0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（3）＋（6）＋（9）－（１０）			0	2,550,315	-2,550,315	
前期末支払資金残高（１２）			20,640,413	20,640,413	0	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）			20,640,413	23,190,728	-2,550,315	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ハーモニー拠点区分　事業活動計算書

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	88,516,674	88,581,899	-65,225
		運営事業収益	88,372,674	88,472,199	-99,525
		管理費収益	17,424,244	17,419,184	5,060
		その他の利用料収益	41,156,844	41,848,128	-691,284
		補助金事業収益（公費）	29,107,000	28,501,000	606,000
		その他の事業収益	684,586	703,887	-19,301
		その他の事業収益	144,000	109,700	34,300
		その他の事業収益	144,000	109,700	34,300
		サービス活動収益計（1）	88,516,674	88,581,899	-65,225
	費用	人件費	25,266,698	27,997,204	-2,730,506
		職員給料	16,412,943	18,537,476	-2,124,533
		職員賞与	3,603,168	3,779,215	-176,047
		非常勤職員給与	1,759,765	2,081,280	-321,515
		退職給付費用	222,500	223,500	-1,000
		法定福利費	3,268,322	3,375,733	-107,411
		事業費	19,104,341	19,086,279	18,062
		給食費	11,908,984	11,646,933	262,051
		保健衛生費	63,936	65,664	-1,728
		教養娯楽費	330,587	271,717	58,870
		水道光熱費	6,362,119	6,607,229	-245,110
		燃料費		1,836	-1,836
		消耗器具備品費	404,051	374,262	29,789
		車輌費	23,000	112,590	-89,590
		雑費	11,664	6,048	5,616
		事務費	21,375,798	22,303,670	-927,872
		福利厚生費	78,408	91,928	-13,520
		職員被服費	95,040		95,040
		旅費交通費	1,820	100	1,720
		研修研究費	2,000		2,000
		事務消耗品費	306,110	115,868	190,242
		印刷製本費	327,922	345,596	-17,674
		水道光熱費	856,448	893,933	-37,485
		修繕費	1,646,859	2,363,827	-716,968

		通信運搬費	242,717	241,737	980
		会議費			0
		広報費		143,100	-143,100
		業務委託費	16,295,199	16,200,654	94,545
		手数料	66,324	67,464	-1,140
		保険料	384,102	357,742	26,360
		賃借料	256,608	256,608	0
		租税公課		52,200	-52,200
		保守料	600,480	874,368	-273,888
		諸会費	45,300	45,300	0
		雑費	170,461	253,245	-82,784
		減価償却費	21,758,663	21,748,744	9,919
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,643,415	-12,643,428	13
		サービス活動費用計（2）	74,862,085	78,492,469	-3,630,384
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）		13,654,589	10,089,430	3,565,159
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			0
		受取利息配当金収益	423	546	-123
		サービス活動外収益計（4）	423	546	-123
	費用	支払利息			0
		サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）		423	546	-123
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）			13,655,012	10,089,976	3,565,036
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			0
		特別収益計（8）	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	17,424,667	17,419,792	4,875
		特別費用計（9）	17,424,667	17,419,792	4,875
	特別増減差額（10）＝（8）－（9）		-17,424,667	-17,419,792	-4,875
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）			-3,769,655	-7,329,816	3,560,161
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）		53,441,762	60,771,578	-7,329,816
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）		49,672,107	53,441,762	-3,769,655
	基本金取崩額（14）				0
	その他の積立金取崩額（15）				0
	その他の積立金積立額（16）		2,700,000	0	2,700,000
	修繕積立金積立額		2,700,000		2,700,000
	次期繰越活動増減差額（17）＝（13）＋（14）＋（15）－（16）		46,972,107	53,441,762	-6,469,655

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ハーモニー拠点区分　貸借対照表
平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,715,236	25,381,481	2,333,755	流動負債	4,524,508	4,741,068	-216,560
現金預金	21,795,650	19,089,449	2,706,201	事業未払金	4,369,667	4,495,736	-126,069
事業未収金	4,555,427	4,788,715	-233,288	１年以内返済予定設備資金借入金			0
未収金	18,837	16,995	1,842	預り金	3,573	3,573	0
未収補助金	1,203,000	1,344,000	-141,000	職員預り金	151,268	241,759	-90,491
前払費用	142,322	142,322	0				
固定資産	608,931,822	628,100,441	-19,168,619	固定負債	11,119,581	11,324,815	-205,234
基本財産	579,142,418	600,198,690	-21,056,272	設備資金借入金			0
土地	212,322,070	212,322,070	0	長期預り金	11,119,581	11,324,815	-205,234
建物	366,820,348	387,876,620	-21,056,272	負債の部合計	15,644,089	16,065,883	-421,794
その他の固定資産	29,789,404	27,901,751	1,887,653	純資産の部			
建物	7,079,235	7,731,424	-652,189	基本金	369,764,070	369,764,070	0
車輌運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	194,266,792	206,910,207	-12,643,415
器具及び備品	479,373	291,975	187,398	その他の積立金	10,000,000	7,300,000	2,700,000
権利	186,120	186,120	0	修繕積立金	10,000,000	7,300,000	2,700,000
長期預り金積立資産	11,119,581	11,324,815	-205,234	次期繰越活動増減差額	46,972,107	53,441,762	-6,469,655
修繕積立資産	10,000,000	7,300,000	2,700,000	（うち当期活動増減差額）	-3,769,655	-7,329,816	3,560,161
長期前払費用	925,093	1,067,415	-142,322	純資産の部合計	621,002,969	637,416,039	-16,413,070
資産の部合計	636,647,058	653,481,922	-16,834,864	負債及び純資産の部合計	636,647,058	653,481,922	-16,834,864

計算書類に対する注記（ケアハウス会計拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。

（３）固定資産の減価償却の方法
①建物及び建物附属設備
平成１９年３月３１日以前に取得したものについては旧定額法、平成１９年４月１日以降に取得したものについては定額法による。

②車両及び運搬具、器具及び備品
平成１９年３月３１日以前に取得したものについては旧定額法、平成１９年４月１日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産
残存価額は０円とし、定額法による。

④リース資産
ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

（４）引当金の計上基準
該当なし。

２．重要な会計方針の変更

該当なし。

３．採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）ケアハウス会計拠点区分の計算書類
会計基準省令第１号第４様式、会計基準省令第２号第４様式、会計基準省令第３号第４様式

（２）サービス区分の設定をしていないため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成は省略しています。

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	212,322,070	0	0	212,322,070
建物（基本）	387,876,620	0	21,056,272	366,820,348
合　計	600,198,690	0	21,056,272	579,142,418

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7．担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	212,322,070円
建物（基本財産）	366,820,348円
計	579,142,418円

※借入金については、法人会計拠点区分で計上しています。

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	746,625,710	379,805,362	366,820,348
小　計	746,625,710	379,805,362	366,820,348
その他の固定資産			
建物	9,753,137	2,673,902	7,079,235
車輌運搬具	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	3,757,305	3,277,932	479,373
小　計	18,700,122	11,141,512	7,558,610
合　計	765,325,832	390,946,874	374,378,958

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,555,427	0	4,555,427
未収金	18,837	0	18,837
未収補助金	1,203,000	0	1,203,000
合　計	5,777,264	0	5,777,264

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

１１．重要な後発事象

該当なし。

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）

事業活動計算書中の老人福祉事業収益の中にある長期預り金の取崩収益1,123,574円については、資金収支計算書では老人福祉事業収入ではなく、積立資産取崩収入として計上しています。

ただし、福祉医療機構が主催する「財務諸表等電子開示システム」（以下、「本システム」という。）へ決算財務データをそのまま入力すると事業活動計算書と資金収支計算書の老人福祉事業収益・収入金額が一致しないことにより入力データエラーが発生するため、「本システム」への資金収支計算書入力データの一部（長期預り金の取崩収入部分1,123,574円）について、積立資産取崩収入より老人福祉事業収入に含めるかたちに変更しています。また、今回の変更により「本システム」上の資金収支計算書、事業活動資金収支差額とその他の活動資金収支差額について本来の決算書数値と差が生じますが、単年度で全状況を判断する当期資金収支差額合計及び過年度から繰り越された数値と合算して状況を判断する当期末支払資金残高に影響はありません。

別紙４

財産目録

平成30年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			99,846
普通預金	みずほ銀行福山支店他		運転資金として			89,887,404
定期預金	みずほ銀行福山支店他		運転資金として			30,031,532
事業未収金	ハーモニー入居者		2018年3月分利用料及び使用料			4,555,427
未収金	ハーモニー入居者		2018年3月分自費サービス使用料等			18,837
未収補助金	中核市補助金		2017年度事務費補助金			1,203,000
前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		2018年度火災保険料			142,322
流動資産合計				0	0	125,938,368
2 固定資産						
（1） 基本財産						
土地	広島県福山市笠岡町1番25号		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	212,322,070		212,322,070
建物	広島県福山市笠岡町1番25号	2002年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	746,625,710	379,805,362	366,820,348
基本財産合計				958,947,780	379,805,362	579,142,418
（2） その他の固定資産						
建物	広島県福山市笠岡町1番25号	2014年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	9,753,137	2,673,902	7,079,235
車輌運搬具	トヨタ・エスティマ／ダイハツ・ムーヴ 2台		入居者送迎用	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	テレビ（食堂）・長机等		入居者使用物品用	3,757,305	3,277,932	479,373
権利	電話加入権等		通信手段用	186,120	0	186,120
長期預り金積立資産	みずほ銀行福山支店		入居一時金積立金			11,119,581
修繕積立資産	みずほ銀行福山支店		将来における修繕の目的のために積み立てている預金			10,000,000
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		火災保険料（10年間：2015.9.30～2025.9.30）			925,093
その他の固定資産合計				18,886,242	11,141,512	29,789,404
固定資産合計				977,834,022	390,946,874	608,931,822
資産合計				977,834,022	390,946,874	734,870,190
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費等					4,379,765
１年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					10,170,000
預り金	3月分源泉所得税（税理士）					3,573
職員預り金	3月分社会保険料他					151,268
流動負債合計				0	0	14,704,606
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					27,710,000
長期預り金	みずほ銀行福山支店					11,119,581
固定負債合計				0	0	38,829,581
負債合計				0	0	53,534,187
差引純資産				977,834,022	390,946,874	681,336,003

（別紙3（①））

借入金明細書

（自）２０１７年　４月　１日（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会

（単位：円）

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②−③ (うち１年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済期限	使途	担保資産 種類	担保資産 地番または内容	担保資産 帳簿価額
設備資金借入金	独)福祉医療機構	本部	48,050,000	0	10,170,000	37,880,000 (10,170,000)	0	1.60	768,800	169,000	5年	設備・整備資金	土地・建物	16番1、16番2、17番	579,142,418
						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
	計		48,050,000	0	10,170,000	37,880,000 (10,170,000)	0		768,800	169,000					579,142,418
長期運営資金借入金						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					0
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					0
合計			48,050,000	0	10,170,000	37,880,000 (10,170,000)	0		768,800	169,000					579,142,418

（注）役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

（別紙３　（②））

寄附金収益明細書

（自）２０１７年　４月　１日　（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	ハーモニー	
		0	0	0	0	0	
区分小計		0	0	0	0	0	
区分小計		0	0	0	0	0	
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	0	

（注）１．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

２．「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

３．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

（別紙３　(③)）

補助金事業等収益明細書

（自）２０１７年　４月　１日　（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人本部	ハーモニー	
福山市（事務費補助金）	老人事業	29,107,000	0	29,107,000	0	0	29,107,000	
区分小計		29,107,000	0	29,107,000	0	0	29,107,000	
福山市（設備資金借入金利子補助金）	利息	169,000	0	169,000	0	169,000	0	
区分小計		169,000	0	169,000	0	169,000	0	
区分小計		0	0	0	0	0	0	
合計		29,276,000	0	29,276,000	0	169,000	29,107,000	

（注）１．「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運営上の留意事項（課長通知）別添３「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

２．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

（別紙3（④））

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

（自）２０１７年　４月　１日（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会

１）事業区分間繰入金明細書

（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ハーモニー	法人本部	運用収入／４月分入居一時金分割分	212,282	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／４月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／５月分入居一時金分割分	205,226	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／５月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／５月分入居一時金分割分	1,024	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／６月分入居一時金分割分	205,824	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／６月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／７月分入居一時金分割分	200,000	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／７月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／2017.4～7月管理費収入分	4,609,470	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い

ハーモニー	法人本部	運用収入／７月分入居一時金分割分	1,008	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／８月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／８月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／入居一時金一括分利息金	55	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／９月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／９月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１０月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１０月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１１月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１１月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／2017.8～11月管理費収入分	4,608,000	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１２月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１２月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１２月分入居一時金分割分	3,015	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１月分入居一時金分割分	207,054	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／１月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／２月分入居一時金分割分	202,007	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／２月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／入居一時金一括分利息金	53	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／２月分入居一時金分割分	5,129	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／３月分入居一時金分割分	202,613	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／2017.12～2018.3月管理費収入分	4,606,768	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／2017年度ケアハウス会計預金利息分	315	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハーモニー	法人本部	運用収入／３月分入居一時金一括分	92,324	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
		運用収入合計	17,424,667	

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

（別紙3（⑤））

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2018年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人　英寿会

1）事業区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2）拠点区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

（別紙３　（⑥））

基本金明細書

（自）２０１７年　４月　１日　（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	ハーモニー	
前年度末残高		369,764,070	0	369,764,070	
	第一号基本金	363,064,070	0	363,064,070	
	第二号基本金	0	0	0	
	第三号基本金	6,700,000	0	6,700,000	
第一号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	
	当期取崩額				
	計	0	0	0	
第二号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	
	当期取崩額				
	計	0	0	0	
第三号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	
	当期取崩額				
	計	0	0	0	
当期末残高		369,764,070	0	369,764,070	
	第一号基本金	363,064,070	0	363,064,070	
	第二号基本金	0	0	0	
	第三号基本金	6,700,000	0	6,700,000	

（注）１．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

２．①第一号基本金とは、本文１１（１）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文１１（２）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文１１（３）に規定する基本金をいう。

３．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

（別紙３（⑦））

国庫補助金等特別積立金明細書

（自）　平成 29 年　4 月　1 日　　（至）　平成 30 年　3 月　31 日

社会福祉法人名　社会福祉法人　英寿会

（単位：円）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		ケアハウス会計		
前期繰越額					206,910,207	206,910,207		
当期積立額	【建物】				0	0		
	【建物附属設備】				0	0		
	基本財産合計				0	0		
	【建物附属設備】				0	0		
	【車両及び運搬具】				0	0		
	【器具及び備品】				0	0		
	有形固定資産合計				0	0		
	無形固定資産合計				0	0		
	その他の固定資産合計				0	0		
	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				12,643,415	12,643,415		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0		
					0	0		
					0	0		
	当期取崩額合計				12,643,415	12,643,415	0	0
当期末残高					194,266,792	194,266,792	0	0

（注）サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文９参照）。

（別紙３（⑧））

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）　２０１７年 ４月　１日　　（至）　２０１８年　３月　３１日

社会福祉法人名：社会福祉法人英寿会
拠点区分：法人本部

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G＝E＋F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資															
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資															
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差　引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

（注）１．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

２．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

（別紙３（⑧））

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）　２０１７年 ４月　１日　　（至）　２０１８年　３月　３１日

社会福祉法人名：社会福祉法人英寿会
拠点区分：ハーモニー

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G＝E＋F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	366,575,449	196,637,027	0	0	10,324,600	6,192,405	0	0	356,250,849	190,444,622	165,193,600	91,028,360	521,444,449	281,472,982	
建物附属設備	21,301,171	10,210,842	0	0	10,731,672	6,436,555	0	0	10,569,499	3,774,287	214,611,762	117,777,379	225,181,261	121,551,666	
土地	212,322,070	0	0	0	0	0	0	0	212,322,070	0	0	0	212,322,070	0	
基本財産合計	600,198,690	206,847,869	0	0	21,056,272	12,628,960	0	0	579,142,418	194,218,909	379,805,362	208,805,739	958,947,780	403,024,648	
その他の固定資産（有形固定資															
建物附属設備	7,731,424	8,651	0	0	652,189	5,934	0	0	7,079,235	2,717	2,673,902	87,202	9,753,137	89,919	
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5,189,678	3,932,000	5,189,680	3,932,000	
器具及び部品	291,975	53,687	237,600	0	50,202	8,521	0	0	479,373	45,166	3,277,932	1,841,803	3,757,305	1,886,969	
	0	0							0	0			0	0	
	0	0							0	0			0	0	
	0	0							0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	8,023,401	62,338	237,600	0	702,391	14,455	0	0	7,558,610	47,883	11,141,512	5,861,005	18,700,122	5,908,888	
その他の固定資産（無形固定資															
	0	0							0	0			0	0	
	0	0							0	0			0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	8,023,401	62,338	237,600	0	702,391	14,455	0	0	7,558,610	47,883	11,141,512	5,861,005	18,700,122	5,908,888	
基本財産及びその他の固定資産計	608,222,091	206,910,207	237,600	0	21,758,663	12,643,415	0	0	586,701,028	194,266,792	390,946,874	214,666,744	977,647,902	408,933,536	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0							0	0					
差　引	608,222,091	206,910,207	237,600	0	21,758,663	12,643,415	0	0	586,701,028	194,266,792					

（注）１．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
２．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

（別紙３　（⑨））

引当金明細書

（自）２０１７年　４月　１日（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会

拠点区分：　法人本部

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
			（　　）	（　　）		
			（　　）	（　　）		
			（　　）	（　　）		
			（　　）	（　　）		
計			（　　）	（　　）		

（注）

１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額の内数として記載するものとする。

（別紙３　（⑨））

引当金明細書

（自）２０１７年　４月　１日　（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会

拠点区分：　ハーモニー

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
			（　　）	（　　）		
			（　　）	（　　）		
			（　　）	（　　）		
			（　　）	（　　）		
計			（　　）	（　　）		

（注）

１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額の内数として記載するものとする。

（別紙３　⑫））

積立金・積立資産明細書

（自）２０１７年　４月　１日　（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会
拠点区分：　法人本部

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
計					

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
計					

（注）
１．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
２．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

（別紙３　⑫））

積立金・積立資産明細書

（自）２０１７年　４月　１日（至）２０１８年　３月３１日

法人名：社会福祉法人　英寿会
拠点区分：　ハーモニー

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
修繕積立金	7,300,000	2,700,000	0	10,000,000	
計	7,300,000	2,700,000	0	10,000,000	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
修繕積立資産	7,300,000	2,700,000	0	10,000,000	
長期預り金積立資産	11,324,815	1,500,000	1,705,234	11,119,581	長期預り金（入居一時金）
計	18,624,815	4,200,000	1,705,234	21,119,581	

（注）
１．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
２．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙１

監 査 報 告 書

２０１８年5月6日

社会福祉法人 英寿会

理事長　荒木　英俊 殿

監事　大本 典正

監事　喜多村美智子

私たち監事は、２０１７年 4月 1日から２０１８年 3月３１日までの２０１７年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上